株式会社サンプル企業

社外秘 ｜ 2026-11-13

事業計画の骨子（素案）

新事業進出・ものづくり補助金 第 2 回公募

この書類の結論

革新的新製品・サービス枠で申請する。新製品は「大口径精密研磨品（φ300〜450mm・面粗さ Ra0.02μm・小ロット対応）」。補助対象経費 25,800 千円に対し補助金 12,900 千円。付加価値額は年 **+4.5%**、一人当たり給与は年 **+3.7%** で、要件を満たす。**締切は 2026-12-25（金）15:00。本文は代表が書く。**

作成	代表 高梨 亮（申請者）／整理 AI 活用担当
日付	2026-11-13
版	0.9
機密区分	社外秘

目次

1. この文書について 3
1.1 目的 3
1.2 読み手 3
1.3 範囲 3
1.4 範囲に含まないもの 3
1.5 前提と制約 4
1.6 改訂履歴 4
1.7 用語 4
2. 第 2 回公募の要点 5
3. 枠の選択と、対象になるかの判断 6
4. 基本要件を満たすか 7
5. 審査項目と入力欄の対応 9
6. 入力欄ごとの骨子 10
7. 数字の計画 13
8. 市場と競合 16
9. 経費と資金 17
10. 加点と減点 18
11. 提出する書類 19
12. 日程 19
13. 支援者の申告と、申請者本人が行うこと 20
14. 論点と未決 21
15. 次にやること 21

1.　この文書について

1.1　目的

大口径（φ300〜450mm）の精密研磨品を、小ロット・14 営業日で届ける新製品の開発について、新事業進出・ものづくり商業サービス補助金（第 2 回）に申請するための**骨子（素案）**をまとめる。電子申請の入力欄ごとに、書く中身の箇条・使う数字・字数を並べ、要件を満たすかを先に検算する。

1.2　読み手

- 代表（申請者。本文を書き、電子申請に入力する本人）
- 認定支援機関（サンプル税理士法人）
- サンプル信用金庫（金融機関による確認書）
- 製造部長・総務・経理

1.3　範囲

- 公募要領の要点と、枠の当てはめ
- 基本要件の検算（付加価値額・一人当たり給与・最低賃金）
- 審査項目と入力欄の対応、入力欄ごとの骨子
- 経費・資金・加点・提出書類・日程

1.4　範囲に含まないもの

> **ここを書かないと、読み手は「書いていないこと＝やること」と読みます。**

- **本文そのもの** — 公募要領 p.1 により、事業計画は申請者自身が作成する。本書は骨子までとし、文章は代表が書く
- **電子申請の入力と送信** — G ビズ ID を持つ代表が、自社のパソコンから行う（代理申請の仕組みは無い）
- **賃上げ特例・地域別最低賃金引上げ特例** — 使わない（4 章に理由）
- **新事業進出枠・グローバル枠** — 選ばない（3 章に理由）

1.5　前提と制約

> **前提が崩れたら、この文書の結論も崩れます。**崩れたら作り直します。

#	前提	崩れたらどうなるか
1	公募要領 第 2 回 1.0 版（2026-11-02）に基づく	**要領は改訂されることがある。入力前に事務局のサイトで版を確かめる**
2	入力欄と字数は、第 1 回の「応募申請画面インポート用フォーマット（事業計画）」による	第 2 回の様式は「後日公開」。公開されたら欄と字数を突き合わせ直す
3	設備の納期は発注から 6 か月	**実施期間（交付決定から 10 か月）に検収と支払が終わらないと、補助の対象外になる**

1.6　改訂履歴

版	日付	作成	承認	変更の要旨
0.5	2026-10-23	AI 活用担当	—	第 1 回の公募要領で骨子を起こした（審査項目との対応を先に決めた）
0.8	2026-11-06	AI 活用担当	—	第 2 回の公募要領（2026-11-02 公開）に合わせ、要件の数字を組み直した
0.9	2026-11-13	AI 活用担当	高梨 亮	代表が確認。認定支援機関に枠の当てはめを確かめてもらう段階

1.7　用語

語	この文書での意味
本事業	大口径（φ300〜450mm）の精密研磨品を、小ロット・14 営業日で届ける新製品の開発
付加価値額	営業利益 ＋ 人件費 ＋ 減価償却費（公募要領 1-3-1（1））
一人当たり給与支給総額	給与支給総額 ÷ 従業員数。役員報酬・法定福利費・福利厚生費・退職金は含めない
基準年度	補助事業の実施期間が終わる日を含む事業年度。要件の伸び率はここから数える
事業計画作成支援者	計画づくりに助言した外部の者。名称・支援内容・報酬・契約期間を電子申請で申告する

結論

状況　精密機械部品の受託加工。従業員 38 名（現場 22 名）。神奈川県横浜市金沢区。直近 12 か月で、外径 φ280mm を超える依頼を 27 件・48,600 千円ぶん断っている。

問題　春に検討した「ものづくり補助金（第 23 次）」の製品・サービス高付加価値化枠は、**第 2 回公募では枠ごと無くなった。**新しい「革新的新製品・サービス枠」は**新製品の開発を伴わない設備の導入を対象にしない。**付加価値額の要件も年 +3% から **+4.0%** に上がった。

問い　申請するか。するなら、どの枠で、何を新製品として書くか。

答え　**革新的新製品・サービス枠で申請する。**新製品は「大口径精密研磨品（φ300〜450mm・面粗さ Ra0.02μm・小ロット対応）」。補助対象経費 25,800 千円に対し補助金 12,900 千円。付加価値額は年 **+4.5%**、一人当たり給与は年 **+3.7%** で、要件を満たす。**締切は 2026-12-25（金）15:00。本文は代表が書く。**

	要件	本計画
付加価値額（年平均）	+4.0% 以上	**+4.51%**
一人当たり給与支給総額（年平均）	+3.5% 以上	**+3.72%**（目標値 3.6%）
事業場内最低賃金	1,279 + 30 円 以上	**1,320 円**（+41 円）
補助金	上限 15,000 千円	**12,900 千円**

資料: 本書の各章の図表（出どころは各図表の下に記載）

2.　第 2 回公募の要点

図表 1　当社に関係する決まり（従業員 21〜50 人・革新的新製品・サービス枠）

項目	内容	要領
公募開始	2026-11-02	2-2（1）
電子申請の受付	2026-11-30（月）15:00 から	2-2（1）
締切	**2026-12-25（金）15:00（厳守）**	2-2（1）
採択発表	2027 年 3 月下旬（予定）	日程のページ
補助上限／下限	15,000 千円（賃上げ特例で 25,000 千円）／1,000 千円	1-2-1
補助率	50%（中小企業者）	1-2-1
実施期間	交付決定日から 10 か月以内（ただし採択発表日から 12 か月以内）	1-2-1
対象経費	機械装置・システム構築費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、原材料費、広告宣伝・販売促進費（建物費は対象外）	1-2-1
申請者自身の作成と申請	作成を他人が行うことは認められない。入力と送信も申請者本人	p.1・2-2（2）
事業化状況の報告	完了した年度の翌年度から 5 年間に計 6 回。要件の未達は返還	4-1（5）

項目	内容	要領
保険への加入	補助で買った設備に、補助率（50%）以上の付保割合の保険・共済（自然災害を補償）	4-1（4）
財産処分の制限	単価 50 万円以上の取得財産は、目的外の使用・譲渡・担保に承認が要る	4-1（6）

資料: 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 公募要領（第 2 回）1.0 版（2026-11-02・中小企業基盤整備機構）

> **交付決定より前に発注・契約した経費は、補助の対象にならない。**設備メーカーへの発注は交付決定の通知を受けてからにする。

3.　枠の選択と、対象になるかの判断

審査項目（1）①「補助対象事業の要件を満たすか」は、満たさなければその時点で不採択になる。**革新的新製品・サービス枠は「新製品・新サービスの開発」が条件で、設備を入れるだけの計画は対象外**と明記されている（公募要領 p.6）。本事業がこれに当たるかを、要領の文言に沿って 4 つの問いで確かめた。

図表 2　革新的新製品・サービス枠の当てはめ

要領の問い	本事業の答え	判定
新製品・新サービスの開発を伴うか	伴う。大口径用の真空チャック治具の設計、研磨条件の確立、機上計測で測って直す手順の確立の 3 つを、試作 10 枚で行う	満たす
単なる設備の導入・入れ替えではないか	現有機（最大 φ280mm）の置き換えではない。現有機は φ280mm 以下の仕事にそのまま使う	満たす
既存の工程の改善にとどまらないか	φ300mm 超は今まで作れなかった製品。客先から見た価値（小ロット・14 営業日）も新しい	満たす
同業の中小企業で相当程度普及していないか	県内の同業 3 社で φ300mm 超に対応するのは 1 社のみで、その 1 社は小ロットを受けない（客先 4 社への聞き取り）	**要確認**

資料: 公募要領 1-2-1 の注記と、当社の聞き取り（客先 4 社・2026-09〜10）

> **4 つめの「同業で相当程度普及していないか」は、聞き取りだけでは弱い。**認定支援機関に当てはめを確かめてもらい、公表資料（同業の対応外径の掲載など）で補う（14 章）。

図表 3　選ばない枠と理由

枠	選ばない理由
新事業進出枠	客先（半導体製造装置・光学）は既存の市場で、「新たな市場」の要件に当たらない
グローバル枠	海外の販路を開く取組ではない

資料: 公募要領 1-2-2・1-2-3

4.　基本要件を満たすか

数字の要件（未達は返還）

図表 4　基本要件の検算（数字は 7 章の表から計算）

要件	基準	本計画	判定
中小企業者であること	製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下	資本金 30,000 千円・従業員 38 名	満たす
付加価値額の年平均成長率	**+4.0% 以上**	**+4.51%**（256,486 → 292,789 千円）	満たす
一人当たり給与支給総額の年平均成長率	**+3.5% 以上**	**+3.72%**（目標値 3.6%）	満たす
事業場内最低賃金（毎年）	地域別 1,279 円 + 30 円 = **1,309 円以上**	**1,320 円**（+41 円）	満たす

資料: 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 公募要領（第 2 回）1.0 版（2026-11-02・中小企業基盤整備機構） 1-3-1（1）〜（3）。地域別最低賃金は 厚生労働省「令和 8 年度 地域別最低賃金 全国一覧」（神奈川県・2026-10-01 発効）

- **一人当たり給与支給総額の目標値（3.6%）は、交付申請までに全従業員（または従業員代表）に表明する。**表明していないと交付決定が取り消され、全額返還になる（公募要領 p.12）。
- 未達の返還は「補助金 ×（1 − 実績の伸び ÷ 目標値）」。たとえば実績が 3.0% なら **2,150 千円**を返す。伸びがゼロ以下なら全額。
- 事業場内最低賃金は**毎年**見られ、1 年でも下回ると補助金 ÷ 計画年数（**4,300 千円**）を返す。方針: 毎年 10 月の地域別最低賃金の改定に合わせ、改定後の額 + 40 円以上に引き上げる。
- 足下の賃上げも審査で見られる。第 32 期から基準年度までの一人当たり給与は年 **+3.6%** で、**物価上昇率を上回る必要がある**（公募要領 p.44）。申請前に総務省の消費者物価指数の直近の値と比べる。

申請までに整える要件

図表 5　締切日までに済ませること

要件	当社の今	やること	誰が
ワークライフバランス要件（次世代法の一般事業主行動計画を「両立支援のひろば」で公表）	未策定（38 名のため法律上は努力義務）	策定し、**2026-12-04（金）までに公表を申請**（掲載に 1〜2 週間。要領は 2 週間以上の余裕を求める）	総務
子育て等に関する職場環境整備の取組（ア・イ・ウ から 1 つ）	くるみん認定なし（免除にならない）	（ウ）を選ぶ。育児休業・子の看護等休暇・短時間勤務を、全員向けの説明会（15 分）と手引き 1 枚で周知する。行動計画にない追加の取組として書く	総務
金融機関要件（借入をするなら確認書）	サンプル信用金庫から 10,000 千円を借りる予定	**確認書を 2026-12-11（金）までにもらう**	代表

資料: 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 公募要領（第 2 回）1.0 版（2026-11-02・中小企業基盤整備機構） 1-3-1（4）〜（6）

特例を使わない理由

図表 6　2 つの特例と当社

特例	要件	当社	判定
賃上げ特例（上限 15,000 → 25,000 千円）	一人当たり +6.0%・最低賃金 +50 円。**申請額が上限に届かない場合は使えない**	補助金 12,900 千円で上限 15,000 千円に届かない	使えない
地域別最低賃金引上げ特例（補助率 2/3）	2024-10〜2025-09 に最低賃金近くで雇う人が 30% 以上の月が 3 か月以上	該当する従業員がいない	当たらない

資料: 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 公募要領（第 2 回）1.0 版（2026-11-02・中小企業基盤整備機構） 1-3-2

> **届かない要件で特例を申請し、未達になると、引上げ分の全額に加えて基本要件の分も返す。**使える特例が無いことを、先に確かめておく。

5.　審査項目と入力欄の対応

落ちる計画の多くは、審査項目に答える欄に別のことを書いている。審査項目ごとに、どの欄で答えるかを先に決める。

図表 7　審査項目（公募要領 3-1）と入力欄

審査項目	見られること（要約）	答える入力欄	本書
（1）補助対象事業としての適格性	要件を満たすか／経費が真に必要か	4② 革新性・設備投資	3・9
（2）経営戦略との整合性	過去との一貫性／強み・弱み／課題の認識	1・2・3（会社概要〜経営課題）	6
（3）事業の実現可能性	目標値の高さと実現性・足下の賃上げ／体制／顧客と選ばれる理由／進め方／財務	4①〜⑤	4・7・8
（4）新市場性・高付加価値性	新事業進出枠だけ	—（本件は対象外）	—
（5）公的補助の必要性	波及効果／費用対効果／自社単独で容易でないか	4⑥	7
（6）政策面	経済社会の変化への対応／地域の牽引／産業クラスター	4⑦	6
（7）大規模な賃上げ計画の妥当性	賃上げ特例を使う者だけ	—（使わない）	4
（8）加点・（9）減点	締切日時点で満たすもの	各加点の欄・添付	10

資料: 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 公募要領（第 2 回）1.0 版（2026-11-02・中小企業基盤整備機構） 3-1、応募申請画面インポート用フォーマット（事業計画）第 1 回版

口頭審査（3-2）は、選ばれた事業者だけにオンラインで 15 分ほど行われる。**申請者本人（代表等）が受け、支援者・コンサルタントの同席は認められない。**

6.　入力欄ごとの骨子

> **ここにあるのは箇条と数字だけ。文章は代表が自分の言葉で書く。**字数は欄の上限（改行は数えない）。足りない字数で書くと、審査で正確に評価されないことがある。

図表 8　会社概要と目指す姿の欄

入力欄（字数・審査項目）	書く中身（箇条）	使う数字・出どころ
1① 経営者・会社概要 500 字以内・審査 (2)①	・1994 年創業、精密機械部品の受託加工。代表は 2 代目 ・大口径（φ200〜280mm）の研磨で Ra0.02μm を出せることが選ばれる理由 ・こだわり: 小ロットでも断らない・納期を守る	従業員 38 名（現場 22）・売上 7.9 億円（第 33 期の見込み）
1② 現在の事業の内容と運営の状況 300 字以内・審査 (2)①	・直近 3 年の事業と市場（半導体製造装置・光学） ・品目ごとの売上の割合を必ず書く（要領の指示） ・利益率が下がった理由（材料・外注・電力）	品目別の売上比は経営改善計画 1 章の表から写す
2 自社の目指す姿 500 字以内・審査 (2)①	・経営理念と、顧客から見てどういう会社でありたいか ・3〜5 年後: 大口径・小ロットで県内の第一の相談先になる ・行動指針（品質・納期・人を育てる）	—

資料: 応募申請画面インポート用フォーマット（事業計画）第 1 回版の欄と字数

図表 9　経営戦略の欄

入力欄（字数・審査項目）	書く中身（箇条）	使う数字・出どころ
3① 経営戦略 500 字以内・審査 (2)①②	・今後 3〜5 年のありたい姿を数字で（売上・営業利益率・付加価値額・一人当たり給与） ・全社の方向: 既存の仕事は利益率を戻す、新しい仕事は大口径で売上を足す ・経営資源の振り向け方（人・設備・資金）	数字は 7 章の表と一致させる
3② 強み／弱み／機会／脅威（各 300 字） 300 字以内・審査 (2)②	・強み: Ra0.02μm を 2 年間不良ゼロ、客先の内示段階から相談を受ける ・弱み: その技能が 1 名（58 歳）に偏る、φ280mm 超の設備が無い ・機会: 半導体製造装置の需要の伸び（SEAJ の予測） ・脅威: 材料・電力の値上がり、大手の大口径対応	弱みの裏付けに技能マップ（組織と KPI の設計）を添付できる
3③ 経営課題 300 字以内・審査 (2)③	・断っている 27 件（48,600 千円）を取れないこと ・技能の偏り（単独工程） ・納期回答の遅れ（22.6% が翌日以降）	当社実測（2026-09）
3④ 補助事業を実施する理由 300 字以内・審査 (2)①	・経営改善計画の 3 本の柱はいずれも利益率を上げる手で、売上を増やす手は本事業だけ ・本事業なしには大口径の新製品が立ち上がらない	大口径の売上（計画 3 年目 62,400 千円）は、経営改善計画の最終年の売上 844,600 千円の 7.4%

資料: 応募申請画面インポート用フォーマット（事業計画）第 1 回版の欄と字数

図表 10　補助事業の内容と狙いの欄

入力欄（字数・審査項目）	書く中身（箇条）	使う数字・出どころ
4① 補助事業計画名 30 字以内・審査 —	・採択されると公表される。中身が分かる名前にする	案: 機上計測を使った大口径精密研磨品の小ロット短納期化（25 字）
4① 補助事業の概要 500 字以内・審査 (3)③	・何を作るか（φ300〜450mm の精密研磨品） ・どう作るか（治具・条件・機上計測の 3 つを開発） ・誰に売るか（A 社・C 社と新規 2 社）	—
4① 主な製品/サービスの内容 300 字以内・審査 (3)③	・顧客の価値は 3 つ: 小ロットで受ける・14 営業日・Ra0.02μm	競合との比較は 8 章
4① ターゲット市場/顧客層 300 字以内・審査 (3)③	・半導体製造装置メーカーと光学機器メーカーの試作・小ロット部品 ・選ばれる理由（大手は小ロットを受けない）	需要の裏付けは面談記録（2026-01・03）
4② 設備投資の概要と理由 200 字以内・審査 (1)②	・平面研磨機 1 台（φ450mm・機上計測付き）と試作の素材 ・現有機は φ280mm までで、大口径は物理的に加工できない	見積 3 社（9 章）

入力欄（字数・審査項目）	書く中身（箇条）	使う数字・出どころ
4② 開発する新製品・サービスの革新性 500 字以内・審査 (1)①	・目的（顧客に新しい価値を出す） ・活用する自社の技術（研磨条件のノウハウ） ・同業での普及の度合い（県内 3 社で 1 社・小ロットは受けない）	3 章の当てはめの表をそのまま使う
4② 競合他社分析 500 字以内・審査 (3)③	・県内 B 社・県外の大手との比較（外径・面粗さ・小ロット・納期）	8 章の比較の表
4② 差別化の可能性 300 字以内・審査 (3)③	・小ロット × 短納期 × 面粗さの組み合わせは他社に無い	—
4② 販売戦略 500 字以内・審査 (3)④	・既存の客先 2 社から始め、2 年目に新規 2 社 ・試作品を客先の受入検査に出し、合格品の実績で次を取る	—
4② 補助事業の売上の見通し 300 字以内・審査 (3)①	・1〜3 年目の売上と、その積み上げ（客先 × 月産 × 単価）	7 章の売上の内訳

資料: 応募申請画面インポート用フォーマット（事業計画）第 1 回版の欄と字数

図表 11　収支計画と足下の賃上げの欄

入力欄（字数・審査項目）	書く中身（箇条）	使う数字・出どころ
4③ 収益計画・賃金計画（財務情報・収益計画のフォーマット） 様式に入力・審査 (3)①⑤	・決算書の数字（営業利益・人件費・減価償却費）を写し、計画は 7 章と一致させる ・付加価値額目標値と一人当たり給与支給総額目標値を入れる	7 章
4③ 収益計画等の妥当性 様式に入力・審査 (3)①	・計画の増加のうち、本事業の分と既存事業の分を分けて示す	7 章の付加価値額の内訳
4④ 足下の賃上げに向けた取組み 500 字以内・審査 (3)①	・直近の決算期（第 32 期）から基準年度（第 34 期）までの一人当たり給与の伸び（年 +3.6%） ・2026-10 の事業場内最低賃金の引上げ（1,268 → 1,320 円） ・交付決定までに従業員へ表明する（要領の必須）	7 章の給与の表

資料: 応募申請画面インポート用フォーマット（事業計画）第 1 回版の欄と字数

図表 12　実施方法と、公的補助の必要性の欄

入力欄（字数・審査項目）	書く中身（箇条）	使う数字・出どころ
4⑤ 実施場所・実施体制（社内／社外） 300 字以内・審査 (3)②	・本社工場（横浜市金沢区） ・総括は代表、条件出しは研磨の担当、2 人目を育てる ・社外は設備メーカーの立ち上げ支援 5 日	9 章・13 章
4⑤ 資金調達表・補助対象予定経費・スケジュール 様式に入力・審査 (3)⑤	・9 章の経費の表と資金の表をそのまま写す ・交付決定前に発注しない	9 章・12 章
4⑤ 事業化に向けた進め方／想定される課題と対応策 500 字以内・審査 (3)④	・課題 1: 薄板の歪み → 治具を 2 案試す ・課題 2: 研磨の担当が 1 名 → 2 人目を設備納入までに育てる ・課題 3: 需要の変動 → 光学の客先で平準化	—
4⑥ 公的補助の必要性 300 字以内・審査 (5)①〜④	・県外に出ていた加工を県内に戻す（川下への波及） ・自己資金だけでは投資額の 6 割を超える負担になる ・補助金に対する付加価値額の増加（7 章）	7 章の倍率
4⑦ 政策面・関税・中東情勢・子育ての取組 300 字以内・審査 (6)	・関税・中東情勢の影響は「無し」と答える（無いものを書かない） ・子育て等の取組は（ウ）を選び、中身を書く（4 章）	—

資料: 応募申請画面インポート用フォーマット（事業計画）第 1 回版の欄と字数

7.　数字の計画

図表 13　付加価値額の出発点（第 33 期の見込み・千円）

項目	金額	計算と出どころ
営業利益	38,473	売上高 790,000 × 営業利益率 4.87%
人件費	187,230	製造の労務費 124,267（売上高 × 15.73%）＋ 管理・営業の人件費 62,963（売上高 × 7.97%）
減価償却費	24,500	会社の正本の減価償却費
付加価値額	**250,203**	営業利益 ＋ 人件費 ＋ 減価償却費（公募要領 1-3-1（1））

資料: 会社の正本（~/banto/会社/seiki.yaml）と、それから作った財務三表 12 か月計画・経営改善計画書（3 か年）

図表 14　付加価値額の見通し（千円）

	第 33 期 見込み	第 34 期 基準年度	第 35 期 計画	第 36 期 計画	第 37 期 計画
付加価値額	250,203	256,486	**272,706**	**284,133**	**292,789**
うち既存事業	—	—	264,818	270,957	275,021
うち本事業（粗利 − 電力・消耗品）	—	—	7,888	13,176	17,768

資料: 既存事業は経営改善計画書（3 か年）の営業利益と労務費の増分を足した（販管の人件費と償却の増分は数えない）。第 37 期は経営改善計画の外のため年 1.5% で延ばした

基準年度（第 34 期）から 3 年で **36,303 千円**増え、年平均 **+4.51%**。増加のうち本事業が **49%** を占める。既存事業だけなら年 +2.35% で、**本事業がなければ要件（+4.0%）に届かない。**

図表 15　給与の計画

	第 32 期 実績	第 33 期 見込み	第 34 期 基準年度 （見込み）	第 35 期 計画	第 36 期 計画	第 37 期 計画
給与支給総額（千円）	142,450	147,600	152,900	158,600	164,500	170,600
従業員数（人）	38	38	38	38	38	38
一人当たり（千円）	3,749	3,884	4,024	**4,174**	**4,329**	**4,489**

資料: 第 32 期は賃金台帳。以降は計画（全月分の支給を受けた従業員で数える）

足下（第 32 期→第 34 期）は年 **+3.60%**、計画（第 34 期→第 37 期）は年 **+3.72%**。事業場内最低賃金は 2025 年 7 月の 1,240 円から、2026 年 10 月に **1,320 円**へ引き上げた（+80 円）。

図表 16　計画 3 年目の売上の内訳



明細の合計 62,544 千円に対し、計画では 62,400 千円と、控えめな側に置いた。

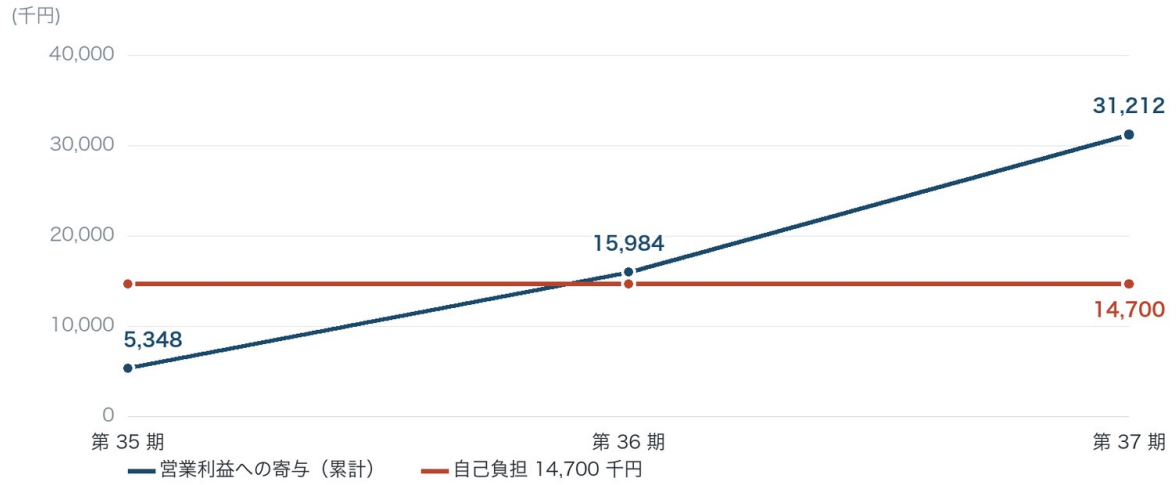
資料: 当社作成（打診 2 件は面談記録あり）

図表 17　売上の内訳（計画 3 年目・千円）

客先	品目	月産	単価	年間売上	根拠
A 社	半導体製造装置のステージ板	12 個	142	**20,448**	2026-01 に打診。単価は見積提示済み
C 社	光学系の大口径ミラー基板	8 個	218	**20,928**	2026-03 に打診
新規 2 社	同種の部品	14 個	126	**21,168**	県内で φ300mm 超の小ロットを受ける先が無い（客先 4 社への聞き取り）
合計	—	**34 個**	—	**62,544**	—

資料: 当社作成

図表 18　自己負担の回収（営業利益への寄与の累計）



自己負担 14,700 千円は計画 2 年目に回収する。

資料: 当社作成（粗利率 32%・設備の償却 10 年定額）

図表 19　投資と効果（千円）

	第 35 期	第 36 期	第 37 期
大口径の売上	28,400	46,800	62,400
同 粗利（32%）	9,088	14,976	19,968
電力・消耗品の増加	▲1,200	▲1,800	▲2,200
付加価値額への寄与	**7,888**	**13,176**	**17,768**
減価償却費（設備 10 年）	▲2,540	▲2,540	▲2,540
営業利益への寄与	**5,348**	**10,636**	**15,228**
同 累計	5,348	15,984	31,212

資料: 当社作成

補助金 12,900 千円に対し、付加価値額は 3 年で 36,303 千円増える（**2.8 倍**）。審査項目（5）②の「補助金の投入額に対する付加価値額の増加」に、この倍率で答える。

8.　市場と競合

図表 20　市場の伸びと需要の裏付け

項目	内容	出所
市場の伸び	日本製半導体製造装置の販売高は 2026 年度 **6 兆 5,502 億円**（前年度比 +26%）、2027 年度 7 兆 4,017 億円（+13%）、2028 年度 7 兆 7,718 億円（+5%）の予測	日本半導体製造装置協会「半導体・FPD 製造装置 需要予測（2026 年度〜2028 年度）」2026-07-02
当社が取る範囲	神奈川県内の大口径精密研磨。**年 4〜6 億円規模と推計**	県内の同業 3 社の公表売上から当社推計
需要の裏付け	A 社・C 社に直接聞き取り。「φ350mm まで小ロットで受けてくれるなら出したい」との回答	面談記録（2026-01・2026-03）

資料: 各行の出所のとおり

図表 21　競合との比較

	当社（本事業後）	県内 B 社	県外の大手
対応できる外径	**φ450mm まで**	φ600mm まで	φ1,000mm 超
面粗さ	**Ra0.02μm**	Ra0.05μm	Ra0.01μm
小ロット（月 10 個未満）	**受ける**	受けない	受けない
納期	**14 営業日**	21 営業日	30 営業日以上

資料: 公表情報および客先からの聞き取り（2026-09〜10）

9.　経費と資金

図表 22　補助対象経費（千円・税抜）

品目	経費の区分	金額	補助の対象	備考
平面研磨機（最大 φ450mm・自動芯出し・機上計測付き）	機械装置・システム構築費	24,800	対象	3 社から見積（最も安い 1 社で計上）
据付け（機械の設置と一体の軽微なもの）	機械装置・システム構築費	600	対象	設置と一体のものに限る（公募要領 p.27 ※10）
試作用の素材（φ450mm 級 10 枚）	原材料費	400	対象	条件出しと評価に使い切る分だけ
電源・基礎工事	対象外	1,800	対象外	**設置場所の整備・基礎工事は対象外（同 ※10）。自己資金で払う**
合計	**—**	**27,600**	**対象 25,800**	**対象外 1,800**

資料: 見積書（3 社）。区分は 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 公募要領（第 2 回）1.0 版（2026-11-02・中小企業基盤整備機構） 1-6-1

図表 23　資金の手当て（千円）

	金額	手当て
補助金（対象経費 25,800 × 50%）	**12,900**	**後払い。実績報告と検査の後に入る**
自己負担	**14,700**	自己資金 4,700 ＋ 借入 10,000
借入（設備資金）	10,000	サンプル信用金庫。金融機関による確認書を 2026-12-11（金）までにもらう
立て替え	12,900	補助金の入金（実績報告の後）まで、同金庫の短期の借入で立て替える

資料: 見積書および金融機関との面談記録

10.　加点と減点

加点は**締切日の時点で満たしているもの**だけが対象。後から取っても加点されない（公募要領 3-1（8））。

図表 24　加点項目の確認

番号	項目	当社	判定	根拠・やること
⑰	事業場内最低賃金引上げ	2025-07 の 1,240 円 → 2026-10 から 1,320 円（+80 円）	申請する	全国目安の 63 円以上。様式と 2 か月分の賃金台帳を添付
①	パートナーシップ構築宣言	未宣言	検討	2026-01-01 改定のひな形で宣言を公表すれば対象。締切までに公表が済むかを確かめてから決める
⑦	事業継続力強化計画	未認定	今回は不可	BCP（別紙）を 2027 年に認定申請すれば、次回以降の公募で加点になる
⑫	研究開発費・試験研究費の計上	不明	確認	過去 4 年の別表六（十）に計上があるかを顧問税理士に聞く
②③④⑥⑧	くるみん・えるぼし・健康経営優良法人 2026・経営革新計画・DX 認定	いずれも無し	対象外	—
⑤⑨⑩⑪⑬⑭⑮⑯	再生事業者・J-Startup・輸出・技術情報管理・成長加速・アトツギ甲子園・地域別最賃引上げ	当たらない	対象外	⑯ は 2024-10〜2025-09 に最低賃金近くで雇う人が 30% 以上いた月が 3 か月以上ある場合。当社は 0 人

資料: 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 公募要領（第 2 回）1.0 版（2026-11-02・中小企業基盤整備機構） 3-1（8）

図表 25　減点項目の確認

項目	当社
過去 3 年間のものづくり補助金・新事業進出補助金の交付決定	なし
事業再構築・新事業進出・ものづくり補助金の事業化が 3 段階以下	受給なし
賃上げの加点・基本要件の未達	なし

資料: 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 公募要領（第 2 回）1.0 版（2026-11-02・中小企業基盤整備機構） 3-1（9）

11.　提出する書類

図表 26　添付書類（当社に必要なもの）

#	書類	当社で用意するもの	誰が
1	決算書等（直近 3 期）	貸借対照表・損益計算書・製造原価報告書・販売管理費明細（第 30〜32 期）	経理
2	従業員数を示す書類	労働者名簿の写し（申請時点のもの）	総務
3	収益事業を説明する書類	直近の確定申告書 別表一（電子申告の受付番号つき）・法人事業概況説明書	経理
4	金融機関による確認書	サンプル信用金庫の所定様式（借入をするため）	代表
5	事業場内最低賃金引上げの確認書類	所定の様式＋2025 年 7 月と申請直近月の全従業員の賃金台帳	総務
6	事業計画（インポート用フォーマット 4 種）	事業計画・財務情報と収益計画・資金調達表と経費・スケジュール	代表

資料: 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 公募要領（第 2 回）1.0 版（2026-11-02・中小企業基盤整備機構） 2-2-1（ファイル名は「ファイル名確認シート」のとおりにする）

12.　日程

図表 27　申請から報告までの日程

いつ	やること	誰が
2026-11-27（金）	認定支援機関に枠の当てはめ（3 章）を確かめてもらう	代表
2026-11-30（月）15:00	電子申請の受付開始	—
2026-12-04（金）	一般事業主行動計画の公表を申請する	総務
2026-12-11（金）	金融機関による確認書を受け取る	代表
2026-12-18（金）	代表が本文を書き終え、電子申請に入力して送る（締切の 1 週間前）	代表
2026-12-25（金）15:00	**申請締切（厳守）**	—
2027 年 3 月下旬	採択発表（予定）	—
採択から 2 か月以内	交付申請 → 交付決定	経理
交付決定の後	**設備を発注する**（納期 6 か月。交付決定より前の発注は対象外）	製造部長
交付決定から 10 か月以内	据付け・試作・検収・支払 → 完了から 30 日以内に実績報告	経理
完了した年度の翌年度から 5 年間	事業化状況の報告（計 6 回）	経理

資料: 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 公募要領（第 2 回）1.0 版（2026-11-02・中小企業基盤整備機構） 2-2（1）・4-1、事務局「公募スケジュール」のページ（2026-11-17 に確認）

13.　支援者の申告と、申請者本人が行うこと

> **支援を受けたら、電子申請で「事業計画作成支援者名・支援内容・報酬（予定）額・契約期間」を入力する。**入力が無いと、不採択・採択取消・交付決定取消になる（公募要領 2-2（2））。

図表 28　申告する事業計画作成支援者

名称	**（認定支援機関）サンプル税理士法人**
支援内容	計画の数字の確認、決算書との整合の確認
報酬	着手金 100,000 円／成功報酬 補助金額の 8%（税別）
契約期間	2026-10-01 ～ 2027-06-30
名称	**AI 活用担当（BookYou 株式会社）**
支援内容	現状の実測、公募要領との突き合わせ、本書（骨子）の整理
報酬	月額 280,000 円（税別）。本件に対する追加の報酬はない
契約期間	2026-01-01 ～（1 か月ごとの更新）

資料: 各社との契約書

図表 29　申請者本人が行うこと（他人に任せられない）

こと	決まり
本文を書く	作成自体を申請者以外が行うことは認められない（p.1）
電子申請に入力して送る	G ビズ ID とパスワードを第三者に渡さない（G ビズ ID 利用規約 第 10 条。要領 2-2（2））
目標値を従業員に表明する	交付申請までに。しないと全額返還（1-3-1（2））
口頭審査を受ける	法人の代表者等が受け、支援者の同席は不可（3-2）

資料: 新事業進出・ものづくり商業サービス補助金 公募要領（第 2 回）1.0 版（2026-11-02・中小企業基盤整備機構）

14. 論点と未決

> **決まっていないことを、決まっていないと書きます。**埋めてから出すと、決めた人が誰もいないまま進みます。

#	論点	選択肢	決める人	期限
1	**枠の当てはめ（新製品の開発に当たるか）**	3 章の 4 問のうち「普及の度合い」の裏付けを、聞き取りに加えて公表資料でも示せるか	代表（認定支援機関に確認）	2026-11-27
2	一人当たり給与支給総額目標値を何 % にするか	① 3.6%（計画との差 0.1 ポイントの余裕）／② 4.0% 以上（審査で評価されるが、未達なら返還が増える）	代表	2026-12-11
3	不採択だった場合に、自己資金だけで導入するか	① 導入する（借入を増やす）／② 次回の公募に出し直す／③ 見送る	代表	2027-04-30
4	2 人目の研磨担当を誰にするか	組織と KPI の設計の論点と同じ。設備の納入までに決める	製造部長	2027-06-30

15. 次にやること

#	やること	誰が	いつまでに
1	G ビズ ID プライムが使えるかを確かめる（無ければすぐ申請。発行に 1 週間ほど）	総務	2026-11-20
2	見積 3 社を取り直し、仕様を確定する	製造部長	2026-11-27
3	本書の骨子に沿って、代表が自分の言葉で本文を書く	代表	2026-12-16
4	口頭審査に備え、代表が 15 分で説明できるように練習する（当日は代表 1 人で受ける）	代表	2027-01-29